

犯罪の起こりにくい環境を

日本万引防止システム協会 平成25年度通常総会

日本万引防止システム協会(山村秀彦会長)は10日、東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷で平成25年度通常総会を開催、正会員27社のうち26社(うち委任状提出8社)が出席し、平成25年度事業計画等を審議した。

また、「万引は久しく少年の二過性の犯罪と言われてきたが、平成24年のデータによれば、少年の万引23・6%に対し、成人は76・4%と、いまや万引は成人の犯罪の範疇となっている。さらに65歳以上の高齢者による万引犯罪が24・5%と少年を上回るなど、社会問題となっ



守山教授



久松氏

問題となっ

述べて、万引犯罪の状況が大きく変化していることに警戒感を強めた。

今後の対策としては、「映像解析技術を使用した顔認識システムの導入や、メタルバッグを使用した大量万引を捕捉するシステムの技術開発が必要である」とするとともに、「EASと埋め込み型医療機器との共生や、EASの所在を明らかにするステッカーやポップの貼付といった協会活動を強化していく」と述べた。

総会終了後に行われた講演会では、拓殖大学政経学部の守山正教授が「問題解決のための犯罪分析」と題する講演を行った。

守山教授は、世界的に犯罪は減少傾向にあると前置きした上で「犯罪者を逮捕し刑務所や少年院で矯正し、立ち直りを図る」という考え方に変化が生じている。近年では犯罪が起こりにくい環境を物理的に作り上げること



あいさつする山村会長

決算、平成25年度の組織、人事の変更、並びに事業計画及び収支予算などがそれぞれ承認された。

で、犯罪を抑止していくという考え方にシフトしている」と述べ、万引犯罪対策においても環境の変化で対応することが望ましいとい

行った。

久松氏は「市場規模6兆円のドラッグストア産業は、1990年のバブル経済崩壊後に成長した産業である」と述べ、「小売業の中では数少ない成長産業ではあるが、近年その成長率は鈍化してきている。成長期から成熟期に入ったドラッグストア産業が今後訪れる規制緩和や高齢化といった問題をいかにクリアできるかが鍵となる」と述べ、課題克服に意欲を見せた。